

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業の実施状況及びその効果

令和5年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額		
1	低所得世帯支援給付金【低所得世帯支援特及び推奨事業メニュー特】【低所得者世帯給付金】	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、失業や収入減少の中でエネルギー・食費等の物価高騰の影響を受け低所得世帯の家計が悪化していることから、令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯への負担軽減を図るため給付金を支給し、生活の安定に資することを目的とする。	R5. 7. 3	R5. 12. 26	77,010,000	77,010,000	①対象者:令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯 ②交付金を充当した経費:低所得者世帯への給付金 ③内容: ・給付金 住民税非課税世帯2,560世帯*30,000円＝76,800,000円 家計急変世帯7世帯*30,000円＝210,000円	住民税非課税世帯など2,567世帯に対し給付金を支給し、食料費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
2	低所得世帯支援給付金【低所得世帯支援特及び推奨事業メニュー特】【低所得者世帯給付金】(事務費)	福祉課	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、失業や収入減少の中でエネルギー・食費等の物価高騰の影響を受け低所得世帯の家計が悪化していることから、令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯への負担軽減を図るため給付金を支給し、生活の安定に資することを目的とする(事務費分)。	R5. 7. 3	R6. 1. 25	2,057,325	2,057,325	①対象者:令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯 ②交付金を充当した経費:低所得者世帯への給付金支給にかかる事務経費 ③内容:職員手当、手数料等 2,057,325円	住民税非課税世帯など2,567世帯に対し給付金を支給し、食料費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
3	互理町中小事業者エネルギー価格高騰対策支援金	商工観光課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍においてエネルギー価格が高騰する中、当該影響を受けている町内事業者に対し、支援金を交付することで事業継続を支援するもの。	R5. 7. 3	R5. 11. 24	5,014,321	5,014,321	①対象者:町内事業者(58事業者) ②交付金を充当した経費:令和4年1月から12月までの燃料光熱費(電気、ガス、ガソリン、灯油、軽油、重油)の合計額が前年同期と比較し、110%を超えている事業者への支援金等 ③内容: ・支援金 50,000円*16事業者＝800,000円 100,000円*42事業者＝4,200,000円 ・振込手数料、郵便料 14,321円	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響により売上等が減少している事業者を支援し、事業の継続が図られた。
4	物価高騰対策事業(小学校)	教育総務課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において各教室の換気を行うなど感染予防を行っている中、電気・灯油代の物価上昇による経費負担が大きくなっていることから差額分の経費負担を支援するもの。	R5. 7. 25	R6. 3. 25	3,969,000	3,969,000	①対象者:町内小学校 ②交付金を充当した経費:小学校6校に係る燃料光熱水費 ③内容:物価高騰に伴う燃料光熱水費上昇分 3,969,000円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、物価高騰に伴う電気、灯油代について、負担増となる経費を補填し経費を軽減することができた。
5	物価高騰対策事業(中学校)	教育総務課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において各教室の換気を行うなど感染予防を行っている中、電気・灯油代の物価上昇による経費負担が大きくなっていることから差額分の経費負担を支援するもの。	R5. 7. 31	R6. 3. 25	2,218,000	2,218,000	①対象者:町内中学校 ②交付金を充当した経費:中学校4校に係る燃料光熱水費 ③内容:物価高騰に伴う燃料光熱水費上昇分 2,218,000円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、物価高騰に伴う電気、灯油代について、負担増となる経費を補填し経費を軽減することができた。
6	物価高騰による給食材料負担軽減事業	教育総務課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において食料品が原油・石油価格で値上がりする中、ロシアのウクライナ侵襲や円安の進行等による物価高騰が学校給食に大きな影響を及ぼしている。こうした状況を鑑み、物価高騰に伴う給食材料を購入する際の負担増となる経費を補填し、保護者の学校給食に対する負担軽減を目的とするもの。	R5. 4. 5	R6. 3. 29	25,825,000	25,825,000	①対象者:小中学校児童生徒 ②交付金を充当した経費:小中学校10校に係る給食材料費 ③内容:物価高騰に伴う給食材料費上昇分 25,825,000円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することにより、物価高騰に伴う給食材料費を購入する際の負担増となる経費を補填し、学校給食費の保護者負担を軽減することができた。
7	互理町立図書館電力代高騰による負担軽減事業	生涯学習課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①コロナ禍における電気料の物価上昇により経費負担が増していることから差額分の経費負担を支援するもの。	R5. 5. 8	R6. 3. 11	2,651,000	2,651,000	①対象者:互理町立図書館 ②交付金を充当した経費:図書館に係る光熱費 ③内容:物価高騰に伴う施設の光熱費上昇分 2,651,000円	電気料高騰に対応することができ、施設管理費用(修繕等)を削減することなく、住民に安全・安心な施設利用を提供することができた。
8	肥料価格高騰対策事業	農林水産課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて取り組む販売農業者へ、肥料価格上昇分の一部を支援するもの。	R5. 11. 17	R6. 3. 29	7,359,474	7,359,474	①対象者:販売事業者(20事業者) ②交付金を充当した経費:肥料価格上昇分の一部に対する補助金 ③内容: ・補助金 7,356,182円 ・振込手数料、郵便料 3,292円	肥料価格高騰の一部を、県、国の補助に、上乗せ補助を行い農業経営(461経営体)の安定・継続に寄与した。
9	畜産経営継続支援事業	農林水産課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	新型コロナウイルス感染症の拡大や畜産を支える配合飼料価格の急激な増加により、畜産経営が逼迫している状況を踏まえ、配合飼料を利用している畜産経営者(農家)に対し、生産意欲の向上及び農業経営の安定・継続を図るため、配合飼料購入費用の一部を支援するもの。	R5. 11. 9	R6. 3. 29	2,782,013	2,782,013	①対象者:11経営体 ②交付金を充当した経費:畜産に関する配合飼料価格の上昇分の一部に対する補助金 ③内容: ・補助金 2,780,000円 ・振込手数料、郵便料 2,013円	配合飼料価格高騰に関し、畜産経営体の生産意欲の向上及び経営の安定・継続に寄与した。
10	漁業経営継続支援事業	農林水産課	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍における燃料価格の高騰並びに漁獲量の減少から漁業者の経営が逼迫している。漁業経営の安定に資することを目的とし、「漁協災害補償法」に基づく共済制度への加入促進を図るもの。	R5. 9. 25	R6. 3. 29	4,776,550	4,757,550	①対象者:16経営体 ②交付金を充当した経費:漁業共済掛金の一部(共済掛金負担額1/2以内) ③内容: ・補助金 4,773,000円 ・振込手数料、郵便料 3,550円	漁業共済掛金の一部を支援したことで、漁業経営体の操業意欲の向上及び経営の安定・継続に寄与した。
11	農業水利施設管理緊急対策事業	農林水産課	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍においてエネルギー等の物価高騰の影響を受けている農業水利施設の運営に係る電気料の一部(掛かり増し経費分)を支援し、土地改良区職員の着しい増高の抑制を図り、農業経営の負担軽減に寄与するもの。	R6. 2. 2	R6. 3. 29	7,809,000	7,809,000	①対象者:互理土地改良区 ②交付金を充当した経費:電気料高騰分の一部(電気料高騰分の1/4以内) ③内容: ・補助金 7,809,000円	電気料高騰分の一部を、県、国の補助額に上乗せ補助を行い農業経営の負担軽減に寄与した。

令和5年度事業の実績

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		実施内容	事業の効果
								内交付金額		
12	物価高騰に伴う給食材料・電気・ガスに係る負担軽減事業	子ども未来課	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における原料・石油価格の高騰で食料品・電気・ガスに係る費用が値上がりする中、国際情勢の悪化や円安の進行等が物価高騰にさらに追い打ちをかけ、先が見通せない状況が続いている。こうした状況を鑑み、町は物価高騰に直面している各施設に対し、給食材料や電気・ガスに係る経費について財政支援を行い、各施設の負担軽減を図るとともに、物価高騰の影響を利用者負担に転嫁させることなく、安心・安全な施設運営を提供することを旨とする。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	6,503,000	6,503,000	①対象者:町内認可保育施設14施設、互理町社会福祉協議会(こども食堂事業1箇所) ②交付金を充当した経費:給食材料費、電気代、ガス代 ③内容: (A)各保育施設の基準日時点の利用人数+児童1人当たりの単価9,000円=6,453,000円 (B)互理町社会福祉協議会(こども食堂事業)への補助金50,000円 (A)+(B)=6,503,000円	コロナ禍における原料・石油価格の高騰で食料品・電気・ガスに係る費用が値上がりする中、町内認可保育施設等の給食材料や電気・ガスに係る経費の物価上昇分について支援を行うことで、事業の継続を図ることができ、安心・安全な施設運営を提供することができた。
13	わたり子育て応援商品券発行事業	子ども未来課	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	新型コロナウイルス感染症の拡大と物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯(高校3年生学年相当以下の児童)に対して、町内の店舗で利用できる商品券を配付することで子育て世帯の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図る。	R5. 9. 15	R6. 3. 25	31,856,301	31,856,301	①対象者:町民(18歳以下)4,626人 ②交付金を充当した経費:1人あたり10,000円の商品券発行等 ③内容: ・商品券発行業務委託料 29,885,756円 ・商品券郵便料 1,966,050円 ・事務用品 4,495円	町内店舗で利用できる商品券を発行することにより、町内事業者(118店舗)と子育て世帯の経済支援が図られた。
14	子ども・子育て支援交付金	子ども未来課	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための消耗品や備品購入代を補助する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	1,341,845	447,845	①対象者:町内放課後児童クラブ5施設 ②交付金を充当した経費: (A)新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくための消耗品や備品購入代など 1,221,945円 (B)感染症対策のための簡易改修(自動水栓改修工事) 119,900円 ③内容 (A)(B)の経費のうち町負担分(国1/3、県1/3、町1/3)	・消毒液や抗原検査キット購入に係る経費に対して補助をしたことにより新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくことができた。 ・給水栓を自動水栓に改修することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することができた。
15	わたり子育て応援商品券発行事業(通常交付金分)	子ども未来課	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	新型コロナウイルス感染症の拡大と物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯(高校3年生学年相当以下の児童)に対して、町内の店舗で利用できる商品券を配付することで子育て世帯の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化を図る。	R5. 9. 15	R6. 3. 25	541,000	541,000	①対象者:町民(18歳以下)4,626人 ②交付金を充当した経費:1人あたり10,000円の商品券発行等 ③内容: 商品券発行業務委託料 541,000円	町内店舗で利用できる商品券を発行することにより、町内事業者(118店舗)と子育て世帯の経済支援が図られた。
合計							181,713,829	180,800,829		